

プレミアム付商品券の販売方法

市民クラブ 井田 範行

購入できなかった市民からは不満の声も聞くが、どう受け止めているのか。

希望どおり購入できなかった市民の方々には大変申し訳ないと思っております。いただいた意見等は真摯に受け止め、今後、同様の事業を実施する場合は、十分参考にしたい。

特別支援学校新設の要望について

日本共産党 市戸 ゆたか

北海道教育委員会に対し、どのような要望をしていくのか伺いたい。

市内への特別支援学校高等部の新設について要望していきたいと考えており、要望後は、関係各所と調整を図りながら、本市の実情を踏まえた内容となるよう努めていきたい。

今後の高齢者施策の取り組みについて

市政クラブ 出村 ゆかり

市としてどのように取り組んでいくのかお聞きしたい。

在宅医療・介護連携の推進など地域包括ケアシステムの構築への取り組みを進めるほか、健康寿命の延伸を図るとともに、生きがいづくりの推進などに取り組んでいきたい。

湯川ネット式海水浴場について

民主・市民ネット 道畑 克雄

存廃を決定するポイントや時期について伺いたい。

安全性の確保上、現在のネットの使用は難しいと考えており、約2億円の更新経費を要する状況を勘案し、10月中には今後の方向性を示したい。

北極域研究に係る本市の取り組み

公明党 茂木 修

今後の関係機関との連携と取り組みについて伺いたい。

北大や国立極地研究所、海洋研究開発機構等との情報交換等に努め、港湾機能を活用した北極域研究をはじめ、広く水産・海洋に関する各種研究機関の拠点として位置づけられるよう努力したい。

公共施設駐車料金の状況の公表

日本共産党 紺谷 克孝

個別に設定している駐車料金の状況について、利用者にわかりやすくとりまとめで公表する考えはないか。

まずは市のホームページなどを活用した個々の公共施設の駐車場情報の充実や、一元的で効果的な情報提供を検討したい。

国際水産・海洋総合研究センターの活用

市政クラブ 金澤 浩幸

センターで行われている研究開発が、どのように新産業の創出や雇用の拡大につながるのか。

漁業から水産加工業、物流関連といった、本市の軸となる一次産業から三次産業までの産業構造全体を活性化させ、若者の雇用創出に繋げたい。

特認校制度による新たな教育環境の取組

民主・市民ネット 板倉 一幸

自然や小規模である特色を生かした特認校の取り組みをさらに進めるべきと思うが、どう考えるか。

亀尾小中学校では、特色ある教育活動に取り組んでいるが、今年度、さらに学校と保護者が一層連携しており、情報発信など、支援をしてまいりたい。

全国大会などに出場する児童生徒への支援

公明党 小林 芳幸

現在の補助制度では旅費等が足りないという要望に対し、実態を把握して検証する必要があると思うがどうか。

補助制度の充実については、各学校における実態把握や他都市の状況など踏まえながら、調査・研究してまいりたいと考えている。

生活保護制度改定による影響について

日本共産党 中嶋 美樹

冬季加算の改定に伴う高齢者施設等入所者への影響と対応を伺いたい。

改定により退所しなければならぬ状況は入居先の理解をいただき回避できると思うが、やむを得ず転居を余儀なくされる場合は転居費の支給も含め影響が少なくなるよう対応したい。

金森赤レンガ倉庫群エリアの交通規制

市政クラブ 藤井 辰吉

前にも質問したが、周辺道路を歩行者専用とすべきではないか。

周辺道路は、港や市場に関連する事業者等も利用する道路であり、関係事業者等と改めて協議が必要となるなど、解決しなければならぬ課題も多く、非常に難しいものと考えている。

劇場・音楽堂等の活性化に関する法律

民主・市民ネット 島 昌之

当該法律における地方公共団体の役割についてどう考えているか。

短期的な経済効率性を一律に求めるのではなく、劇場・音楽堂等が、地域の文化の継承、創造、発信の拠点としての役割を果たすための施策を総合的に推進する役割を担うと認識している。

函館ブライダルのブランド化

公明党 池亀 睦子

更なる交流人口増、観光活性化、雇用創出のため、函館ブライダルをブランド化してはどうか。

函館のイメージアップ、観光振興につながることから、国内外でPRを行い、プロモーションに努め、ブランド化に取り組んでいきたい。

品確法改正に伴う公共施設の維持管理

民主・市民ネット 福島 恭二

競争参加資格の設定により品質を確保できる業務にビル管理が含まれ、メンテナンス業者が受け皿となるのか。

ビルメンテナンス業務は多岐にわたり、業種で資格要件が異なるが、この要件を満たす業者がこれまでと同様、市が発注する公共施設メンテナンス業務の受け皿になると考える。

事業評価の情報公開について

無所属 荒木 明美

外部評価の対象事業だけでなく、内部評価の調査も公表すべきではないか。

本年度実施の外部評価の調査はホームページ等で公表しており、内部評価の調査は数も多いことから、今後、一覧表にするなど、表示内容を工夫したうえで公表していきたい。



※北極域研究・・・気候変動による海氷の減少に伴い、アジアとヨーロッパを結ぶ新たな航路としての北極海航路の活用により、北海道が東アジアの玄関口となる可能性や、資源開発の可能性への期待から、国や北海道などにおいて調査・研究を進めている。